

新型コロナワクチンの職域接種に係る 相談対応について

県内でも6月21日から可能となる新型コロナワクチンの職域接種に関して、企業等を対象とした相談窓口の設置や、企業等への協力の働きかけなど、沖縄総合事務局経済産業部の対応状況について報告。

1. 新型コロナワクチン職域接種に係る相談対応について【資料1】
2. 新型コロナワクチン職域接種の開始について【資料2】
3. 職域接種の概要【資料3】

問い合わせ先
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部政策課
担当者：福田、大城、知念
TEL：098-866-1726
FAX：098-860-1375

新型コロナワクチンの職域接種に係る相談対応について

令和3年6月14日
経済産業部

1. 相談窓口の設置

- 政府においては、新型コロナワクチンの接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、6月21日から、企業等における職域単位でのワクチン接種（職域接種）を可能としたところ。
- 経済産業省を含む関係省庁において、職域接種に関する業界等からの相談に応じるための相談窓口を6月4日に設置。県内では、経済産業部に中小企業を含む地域の企業における職域接種を推進するためのサポート体制を構築するための相談窓口を同日付で設置。
【問合せ先：相談窓口専用番号 050-5472-9039、050-5473-1676】

2. 企業等に対する働きかけ

- 経済産業部では、6月3日以降、沖縄県内における職域接種を推進するために、企業や関係団体などに対して職域接種への理解と協力を働きかけるとともに、取引先等にも対象を広げるなど、単独での実施が困難な中小企業も含めた実施の可能性について検討を要請。
- 企業や団体からの質問及び相談窓口寄せられた問い合わせ等に対して、情報提供など鋭意対応を行っているところ。

3. 企業等の対応事例

一部で具体的な接種申請の動きがある中、特に医療従事者の確保や1,000人以上の対象者の確保が課題。こうした中で、産業医を依頼しているクリニックや医療系キャリアエージェントを通して医療従事者を確保する動きや、取引先、同業者との連携により人数規模を確保する等により、実施に向けた検討が進められている。

- グループ全体と職員の家族や取引業者も含めて1,000人規模で接種する内容で6月9日に申請手続済み。ホテル内設置の診療所と連携し医師と看護師を確保予定。会場はホテル内の宴会場を利用。
- 産業医がいるので、インフルエンザ予防接種と同様に近隣施設でグループ企業を含めた接種を検討。
- 医療系キャリアエージェントを通して医師を確保予定。人数次第では、取引先・近隣住民も含めることも検討。

- 医師が確保できたので、申請準備を進めている。グループ社員、家族、他企業巻き込み1,000人は確保できる見込み。会場は自社敷地内を検討。
- 医師が確保できたので、体制を構築して申請する方向。グループ含めた社員、家族、同業者への声かけで人数の確保を検討。会場は自社内を検討。
- 産業医とも相談し、医療機関から土日接種で協力が得られる予定。会員企業等では1,000人に満たないことから、地元の業界団体に打診し、連携して実施する予定。

1. 使用するワクチン

モデルナ社製ワクチンを使用。

2. 開始時期

令和3年6月21日より開始。

高齢者接種が早期に完了する見込みのある自治体においては、自治体の判断で前倒しも可能。

3. 接種会場、医療従事者の確保

自治体による接種に影響を与えないよう、会場や医療従事者等は企業や大学等が自ら確保する。

4. 実施形態

- 企業単独実施 ○ 中小企業が商工会議所等を通じて共同実施
- 下請け企業、取引先を対象に含めて実施 ○ 大学等が学生も対象に含める 等も可能。

5. 接種順位

職域接種対象者の中で優先順位を踏まえて実施。高齢者、基礎疾患を有する者を優先的に接種。

6. 接種費用

職域接種も予防接種法に基づき行われるものであり、接種にかかる費用は同法に基づき支給される。

7. 接種券

接種券が届く前でも接種可能。

接種券が発送された後は、企業や大学において本人から回収して予診票に添付、請求等を行う。

自治体は、標準的に6月中旬を目処に接種券の送付ができるよう、準備を進めていただきたい。

パターン1 企業内診療所で実施

- ・ 企業内の既存の診療所を活用

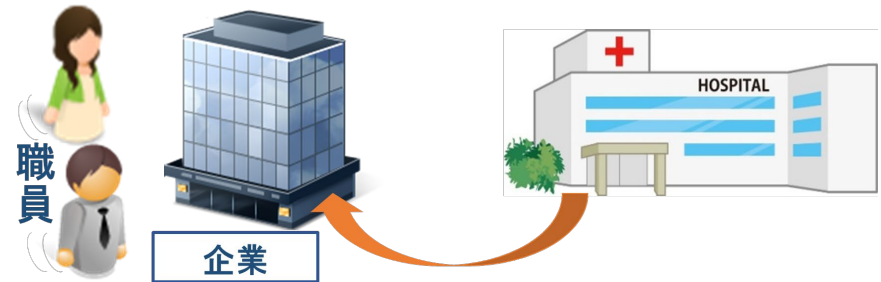
契約者：企業又は企業内診療所



パターン2 外部機関が出張して実施

- ・ 外部の医療機関が企業内の会議室などで実施
- ・ 実施医療機関は複数の企業から委託を受けることも多い

契約者：医療機関（巡回診療所等）
※新規に医療機関を開設するケースも想定される



パターン3 外部機関に出向いて実施

- ・ 企業が指定した医療機関で実施
- ・ 実施医療機関は複数の企業から委託を受けることも多い
- ※地域の予防接種体制に影響を与えないことに留意

契約者：医療機関（地域の医療機関）

